



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鳥羽 重良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3944-4031

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,155	△2.0	204	△27.3	231	△25.9	153	△23.9
28年3月期第1四半期	5,262	—	281	—	312	—	201	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 55百万円 (△81.0%) 28年3月期第1四半期 294百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	35.64	—
28年3月期第1四半期	46.83	—

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,752	14,183	71.8
28年3月期	21,537	14,557	67.6

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 14,183百万円 28年3月期 14,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△0.5	490	△11.3	540	△9.4	360	△7.1	83.51
通期	22,500	△1.7	1,090	△14.8	1,180	△14.5	800	△10.7	185.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,000,000 株	28年3月期	5,000,000 株
29年3月期1Q	687,298 株	28年3月期	688,998 株
29年3月期1Q	4,311,132 株	28年3月期1Q	4,311,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国経済及び欧州経済ともに雇用の改善を追い風に個人消費が牽引して回復基調で推移しました。一方、中国を中心とする新興国におきましては、アジア諸国の一部に持ち直しの動きがみられるものの、最も影響力のある中国経済は個人消費の落ち込みにより引き続き減速傾向が続いております。また、わが国経済はこれまで続いてきた為替の円安傾向が円高に転じていることや、大幅下落が続いた原油価格も下げ止まり感が出ており、堅調であった個人消費にも陰りが出てきたこと等で景気は踊り場状態に入っております。さらに、英国において国民投票の結果、同国のEU離脱が選択される等、内外経済は不透明感を増しております。

このような経済環境下で、当社グループは、堅調な輸出に支えられた自動車・車載部品業界の得意先における、安全システム装備向上に向けた車載装備の電子化による設備投資に必要なFA機器等の販売を推進するとともに、国内外の産業界でIoTのための技術革新が進む過程で、業種を問わず生産現場における自動化・省力化に欠かせない最新のFA機器、制御機器及び産業機器の拡販活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は51億55百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は2億4百万円(前年同四半期比27.3%減)、経常利益は2億31百万円(前年同四半期比25.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億53百万円(前年同四半期比23.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比4.2ポイント増の71.8%となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17億85百万円(8.3%)減の197億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比11億87百万円(6.8%)減の162億8百万円となりましたが、現金及び預金の減少(1億57百万円)、受取手形及び売掛金の減少(6億97百万円)、電子記録債権の減少(2億87百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比5億98百万円(14.4%)減の35億44百万円となりましたが、投資その他の資産の減少(6億3百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して14億11百万円(20.2%)減の55億68百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比13億81百万円(20.5%)減の53億48百万円となりましたが、電子記録債務の増加(18億3百万円)や支払手形及び買掛金の減少(28億21百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比30百万円(12.2%)減の2億20百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(1億53百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(4億33百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ3億73百万円(2.6%)減の141億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付の当社「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,653,433	7,496,084
受取手形及び売掛金	8,145,053	7,447,457
電子記録債権	1,391,401	1,104,360
商品	82,063	97,751
その他	127,960	66,360
貸倒引当金	△4,384	△3,898
流動資産合計	17,395,527	16,208,115
固定資産		
有形固定資産	1,924,203	1,924,670
無形固定資産	74,317	78,532
投資その他の資産	2,143,916	1,540,823
固定資産合計	4,142,437	3,544,026
資産合計	21,537,964	19,752,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,998,440	3,177,000
電子記録債務	-	1,803,904
未払法人税等	298,367	45,116
引当金	158,000	60,000
その他	275,231	262,680
流動負債合計	6,730,039	5,348,701
固定負債		
引当金	15,125	19,004
その他	235,466	201,000
固定負債合計	250,591	220,004
負債合計	6,980,631	5,568,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	13,125,566	12,845,896
自己株式	△1,251,992	△1,248,500
株主資本合計	14,118,818	13,842,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,641	253,984
為替換算調整勘定	111,873	86,809
その他の包括利益累計額合計	438,514	340,794
純資産合計	14,557,333	14,183,435
負債純資産合計	21,537,964	19,752,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,262,048	5,155,910
売上原価	4,472,384	4,410,305
売上総利益	789,663	745,605
販売費及び一般管理費	507,923	540,751
営業利益	281,740	204,853
営業外収益		
受取利息	3,416	3,109
受取配当金	12,049	11,633
仕入割引	12,732	13,367
その他	6,235	6,768
営業外収益合計	34,433	34,879
営業外費用		
売上割引	588	671
為替差損	2,250	7,016
その他	409	147
営業外費用合計	3,247	7,835
経常利益	312,926	231,897
特別利益		
投資有価証券売却益	441	-
特別利益合計	441	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	752
特別損失合計	-	752
税金等調整前四半期純利益	313,367	231,145
法人税、住民税及び事業税	73,375	40,197
法人税等調整額	38,118	37,316
法人税等合計	111,493	77,514
四半期純利益	201,873	153,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,873	153,630

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	201,873	153,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,085	△72,656
為替換算調整勘定	235	△25,063
その他の包括利益合計	92,320	△97,720
四半期包括利益	294,194	55,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,194	55,910
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。